【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年２月14日
【四半期会計期間】	第13期第３四半期(自　平成28年10月１日　至　平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス
【英訳名】	T&D Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　喜田　哲弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目７番１号
【電話番号】	03-3272-6104
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員　　坪井　親弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目７番１号
【電話番号】	03-3272-6104
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長　　永井　穂高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第３四半期 連結累計期間	第13期 第３四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日	自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日	自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日
保険料等収入	(百万円)	1,166,006	1,076,280	1,574,506
資産運用収益	(百万円)	277,114	307,933	379,707
保険金等支払金	(百万円)	1,007,844	878,413	1,302,899
経常利益	(百万円)	134,884	132,867	171,434
契約者配当準備金繰入額	(百万円)	24,585	24,306	31,920
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	62,024	65,888	72,547
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	△32,563	△51,927	△84,492
純資産額	(百万円)	1,265,992	1,119,448	1,214,061
総資産額	(百万円)	14,813,145	14,999,243	14,674,207
１株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	94.67	103.05	111.00
潜在株式調整後 １株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	93.34	101.12	109.32
自己資本比率	(%)	8.5	7.4	8.2

回次		第12期 第３四半期 連結会計期間	第13期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成27年10月１日 至　平成27年12月31日	自　平成28年10月１日 至　平成28年12月31日
１株当たり四半期 純利益金額	(円)	20.99	27.83

(注) １　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に、底堅く推移し、企業収益は高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられましたが、各種財政・金融政策等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。また、金融情勢につきましては、国内株式は海外経済の不確実性はあるものの上昇し、国内長期金利は低水準で推移しました。今後は、個人消費は雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかに回復していくことが期待され、また設備投資や輸出の増加により生産の持ち直しが続くことが期待されること等から、景気の緩やかな回復が続くものと考えられます。一方で海外経済の動向に関する不確実性が、景気の下押しリスクとなっています。

このような事業環境にあって、当第３四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

(連結経営成績)

経常収益は、保険料等収入1兆762億円（前年同期比7.7%減）、資産運用収益3,079億円（同11.1%増）、その他経常収益548億円（同4.9%減）を合計した結果、前第３四半期連結累計期間に比べ617億円減少し、1兆4,390億円（同4.1%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金8,784億円（同12.8%減）、責任準備金等繰入額1,375億円（同28.9%増）、資産運用費用908億円（同74.5%増）、事業費1,471億円（同0.6%減）、その他経常費用522億円（同1.9%増）等を合計した結果、前第３四半期連結累計期間に比べ597億円減少し、1兆3,061億円（同4.4%減）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第３四半期連結累計期間に比べ20億円減少し、1,328億円（同1.5%減）となりました。

特別利益は2億円（同121.8%増）、特別損失は242億円（同9.5%増）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額219億円（同42.8%増）によります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第３四半期連結累計期間に比べ38億円増加し、658億円（同6.2%増）となりました。

(連結財政状態)

当第３四半期連結会計期間末の総資産は14兆9,992億円（前連結会計年度末比2.2%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券11兆2,171億円（同6.9%増）、貸付金1兆6,816億円（同4.9%減）、現金及び預貯金8,417億円（同17.9%減）、金銭の信託5,660億円（同7.6%増）であります。

負債合計は13兆8,797億円（同3.1%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は13兆188億円（同1.0%増）となっております。

純資産合計は1兆1,194億円（同7.8%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は3,678億円（同24.5%減）となっております。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は1,177.9%（前連結会計年度末は1,155.8%)となりました。また、連結実質純資産額（時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差引いた額）は2兆6,712億円（前連結会計年度末は2兆9,276億円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①経営成績

太陽生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入4,477億円（前年同期比6.1%減）、資産運用収益1,774億円（同19.3%増）、その他経常収益65億円（同68.4%減）を合計した結果、前年同期に比べ146億円減少し、6,317億円（同2.3%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金4,119億円（同14.0%減）、責任準備金等繰入額185億円（同－%）、資産運用費用589億円（同126.1%増）、事業費573億円（同2.2%増）、その他経常費用257億円（同8.0%増）を合計した結果、前年同期に比べ123億円減少し、5,726億円（同2.1%減）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ23億円減少し、590億円（同3.8%減）となりました。

特別利益は2億円（同－%）、特別損失は143億円（同3.6%減）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額135億円（同1.6%増）によります。

四半期純利益は、前年同期に比べ19億円増加し、250億円（同8.4%増）となりました。

なお、基礎利益（生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ）は、389億円（前年同期比12.8%減）となりました。また、順ざや額は47億円（同48.9%減）となりました。

大同生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入5,672億円（前年同期比1.8%増）、資産運用収益1,135億円（同5.5%減）、その他経常収益254億円（同20.6%増）を合計した結果、前年同期に比べ78億円増加し、7,062億円（同1.1%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金3,632億円（同3.1%減）、責任準備金等繰入額1,531億円（同11.0%増）、資産運用費用312億円（同40.7%増）、事業費769億円（同0.7%増）、その他経常費用145億円（同0.4%減）を合計した結果、前年同期に比べ130億円増加し、6,390億円（同2.1%増）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ52億円減少し、672億円（同7.2%減）となりました。

特別損失は96億円（同37.6%増）となりました。これは主に価格変動準備金繰入額81億円（同339.2%増）によります。

四半期純利益は、前年同期に比べ117億円減少し、362億円（同24.4%減）となりました。

なお、基礎利益は788億円（同10.5%減）となりました。また、順ざや額は161億円（同37.9%減）となりました。

Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入586億円（前年同期比54.8%減）、資産運用収益184億円（同88.9%増）、その他経常収益398億円（同35.3%増）を合計した結果、前年同期に比べ520億円減少し、1,170億円（同30.8%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,018億円（同33.4%減）、責任準備金等繰入額0億円（同51.4%減）、資産運用費用12億円（同71.6%減）、事業費74億円（同23.4%減）、その他経常費用10億円（同26.7%減）を合計した結果、前年同期に比べ569億円減少し、1,115億円（同33.8%減）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ48億円増加し、54億円（同837.8%増）となりました。

特別損失は1億円（同47.9%減）となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ38億円増加し、39億円（同－%）となりました。

なお、基礎利益は3億円（前年同期は△12億円）、逆ざや額は22億円（前年同期比4.6%減）となりました。

②財政状態

太陽生命保険株式会社

当第３四半期会計期間末の総資産は7兆2,550億円（前事業年度末比2.4%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券5兆2,798億円（同7.3%増）、貸付金1兆2,228億円（同6.9%減）、現金及び預貯金4,137億円（同8.9%減）であります。

負債の部合計は6兆8,577億円（同3.9%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は6兆3,377億円（同0.3%増）となっております。

純資産の部合計は3,973億円（同17.5%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は1,615億円（同36.5%減）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は951.1%（前事業年度末は890.6%）となりました。また、実質純資産額は1兆825億円（同1兆2,512億円）となりました。

大同生命保険株式会社

当第３四半期会計期間末の総資産は6兆3,102億円（前事業年度末比2.6%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券5兆3,707億円（同8.1%増）、貸付金4,687億円（同0.8%増）、現金及び預貯金1,933億円（同37.4%減）であります。

負債の部合計は5兆6,599億円（同3.1%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆4,438億円（同2.7%増）となっております。

純資産の部合計は6,502億円（同2.0%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2,055億円（同10.8%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,271.8%（前事業年度末は1,341.9%）となりました。また、実質純資産額は1兆3,763億円（同1兆4,361億円）となりました。

Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険株式会社

当第３四半期会計期間末の総資産は1兆3,308億円（前事業年度末比2.1%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券5,709億円（同6.1%減）、金銭の信託5,660億円（同7.6%増）、現金及び預貯金1,569億円（同16.7%減）であります。

負債の部合計は1兆2,585億円（同2.4%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆2,354億円（同2.8%減）となっております。

純資産の部合計は723億円（同3.0%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は5億円（同77.3%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,387.8%（前事業年度末は1,260.7%）となりました。また、実質純資産額は1,991億円（同2,283億円）となりました。

③契約業績

太陽生命保険株式会社

当第３四半期累計期間の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます。以下同じ）は、1兆6,471億円（前年同期比7.8%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、9,443億円（同0.0%減）となりました。

以上の結果、当第３四半期会計期間末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、21兆8,504億円（同1.4%減、前事業年度末比0.6%減）となりました。

大同生命保険株式会社

当第３四半期累計期間の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、2兆9,212億円（前年同期比5.5%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、1兆7,918億円（同0.6%減）となりました。

以上の結果、当第３四半期会計期間末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、37兆3,161億円（同1.5%増、前事業年度末比1.4%増）となりました。

Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険株式会社

当第３四半期累計期間の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は1,552億円（前年同期比13.2%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、406億円（同13.9%減）となりました。

以上の結果、当第３四半期会計期間末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、1兆8,430億円（同2.0%増、前事業年度末比1.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,932,000,000
計	1,932,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成29年２月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	681,480,000	681,480,000	東京証券取引所(市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式 単元株式数　　100株
計	681,480,000	681,480,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成28年10月１日～平成28年12月31日	―	681,480	―	207,111	―	89,420

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年９月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式　46,165,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　633,915,400	6,339,154	―
単元未満株式	普通株式　1,399,100	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	681,480,000	―	―
総株主の議決権	―	6,339,154	―

(注) １　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数129個が含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目７番１号	46,165,500	―	46,165,500	6.77
計	―	46,165,500	―	46,165,500	6.77

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号）第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成８年大蔵省令第５号)により作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成28年10月１日から平成28年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成28年４月１日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,024,692	841,703
コールローン	2,673	11,404
買入金銭債権	269,668	136,650
金銭の信託	525,902	566,057
有価証券	※2 10,492,605	※2 11,217,137
貸付金	1,767,891	1,681,676
有形固定資産	315,475	310,776
無形固定資産	24,027	25,289
代理店貸	746	719
再保険貸	691	2,529
その他資産	251,286	171,448
繰延税金資産	602	35,798
貸倒引当金	△2,057	△1,945
資産の部合計	14,674,207	14,999,243

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
負債の部		
保険契約準備金	12,892,482	13,018,838
支払備金	67,914	59,480
責任準備金	12,719,256	12,856,807
契約者配当準備金	※1 105,311	※1 102,550
代理店借	630	313
再保険借	641	1,040
短期社債	2,999	2,999
社債	50,125	50,102
その他負債	252,087	546,235
役員賞与引当金	281	201
退職給付に係る負債	59,730	56,907
役員退職慰労引当金	78	50
特別法上の準備金	175,759	197,664
価格変動準備金	175,759	197,664
繰延税金負債	19,894	7
再評価に係る繰延税金負債	5,434	5,434
負債の部合計	13,460,145	13,879,795
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,550	194,522
利益剰余金	422,422	451,703
自己株式	△48,876	△62,758
株主資本合計	775,208	790,578
その他有価証券評価差額金	487,200	367,822
繰延ヘッジ損益	△8,601	△7,156
土地再評価差額金	△43,288	△35,672
為替換算調整勘定	21	2
その他の包括利益累計額合計	435,331	324,995
新株予約権	926	1,178
非支配株主持分	2,595	2,695
純資産の部合計	1,214,061	1,119,448
負債及び純資産の部合計	14,674,207	14,999,243

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日)
経常収益	1,500,801	1,439,051
保険料等収入	1,166,006	1,076,280
資産運用収益	277,114	307,933
利息及び配当金等収入	219,032	203,783
金銭の信託運用益	2,014	4,650
有価証券売却益	48,550	91,935
有価証券償還益	3,198	―
為替差益	1,396	663
貸倒引当金戻入額	83	109
その他運用収益	1,676	1,729
特別勘定資産運用益	1,161	5,061
その他経常収益	57,645	54,837
持分法による投資利益	36	―
経常費用	1,365,917	1,306,184
保険金等支払金	1,007,844	878,413
保険金	293,458	269,160
年金	272,637	230,144
給付金	117,588	107,583
解約返戻金	269,717	233,178
その他返戻金	54,441	38,347
責任準備金等繰入額	106,735	137,573
責任準備金繰入額	106,684	137,550
契約者配当金積立利息繰入額	51	22
資産運用費用	52,072	90,863
支払利息	755	428
売買目的有価証券運用損	848	162
有価証券売却損	10,274	39,787
有価証券評価損	2,949	626
金融派生商品費用	23,432	35,002
貸付金償却	4	―
賃貸用不動産等減価償却費	3,638	3,608
その他運用費用	10,168	11,248
事業費	148,041	147,103
その他経常費用	51,223	52,220
持分法による投資損失	―	8
経常利益	134,884	132,867

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
特別利益	126	279
固定資産等処分益	3	239
国庫補助金	122	39
特別損失	22,155	24,259
固定資産等処分損	660	655
減損損失	4,084	1,365
価格変動準備金繰入額	15,341	21,904
本社移転費用	1,947	－
その他特別損失	120	332
契約者配当準備金繰入額	24,585	24,306
税金等調整前四半期純利益	88,269	84,581
法人税及び住民税等	33,605	27,499
法人税等調整額	△7,490	△8,940
法人税等合計	26,114	18,558
四半期純利益	62,155	66,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	130	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,024	65,888

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日)
四半期純利益	62,155	66,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99,814	△119,375
繰延ヘッジ損益	5,099	1,445
為替換算調整勘定	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△20
その他の包括利益合計	△94,718	△117,951
四半期包括利益	△32,563	△51,927
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,694	△52,063
非支配株主に係る四半期包括利益	130	135

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年６月17日)を第１四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日)を第１四半期連　結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
期首残高	109,920	105,311
契約者配当金支払額	36,625	27,156
利息による増加等	65	22
その他による増加額	31	66
契約者配当準備金繰入額	31,920	24,306
期末残高	105,311	102,550

※２　消費貸借契約により貸付けている有価証券は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
95,073	406,957

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第３四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日)
11,109	12,005

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年６月25日 定時株主総会	普通株式	16,621百万円	25.0円	平成27年３月31日	平成27年６月26日	利益剰余金

当第３四半期連結累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年６月28日定時株主総会	普通株式	19,462百万円	30.0円	平成28年３月31日	平成28年６月29日	利益剰余金
平成28年11月11日取締役会	普通株式	9,529百万円	15.0円	平成28年９月30日	平成28年12月５日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
	太陽生命保険	大同生命保険	Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険	計				
経常収益	645,474	697,989	169,059	1,512,524	20,679	1,533,203	△32,401	1,500,801
セグメント間の内部振替高	924	363	―	1,288	34,504	35,793	△35,793	―
計	646,399	698,353	169,059	1,513,812	55,184	1,568,996	△68,194	1,500,801
セグメント利益又は損失(△)	61,381	72,416	582	134,380	17,980	152,361	△17,476	134,884

(注) １　売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。
２　調整額は、以下のとおりであります。
(1)経常収益の調整額△32,401百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額31,361百万円を連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額に含めたことによる振替額であります。
(2)セグメント利益又は損失（△）の調整額△17,476百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。
３　セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第３四半期連結累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
	太陽生命保険	大同生命保険	Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険	計				
経常収益	630,796	705,818	117,000	1,453,615	21,176	1,474,792	△35,740	1,439,051
セグメント間の内部振替高	947	393	―	1,340	61,343	62,684	△62,684	―
計	631,744	706,211	117,000	1,454,956	82,519	1,537,476	△98,424	1,439,051
セグメント利益又は損失(△)	59,070	67,200	5,461	131,732	44,514	176,247	△43,379	132,867

(注) １　売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。
２　調整額は、以下のとおりであります。
(1)経常収益の調整額△35,740百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額34,288百万円を連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額に含めたことによる振替額であります。
(2)セグメント利益又は損失（△）の調整額△43,379百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。
３　セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

1　金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年３月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	1,024,692	1,024,692	―
①有価証券として取り扱うもの	92,000	92,000	―
・その他有価証券	92,000	92,000	―
②上記以外	932,692	932,692	―
(2)コールローン	2,673	2,673	―
(3)買入金銭債権	269,668	276,506	6,838
①有価証券として取り扱うもの	268,376	275,009	6,632
・満期保有目的の債券	70,609	77,241	6,632
・その他有価証券	197,767	197,767	―
②上記以外	1,292	1,497	205
(4)金銭の信託	525,902	573,276	47,373
①運用目的の金銭の信託	9,465	9,465	―
②満期保有目的の金銭の信託	39,439	41,067	1,627
③責任準備金対応の金銭の信託	447,346	493,093	45,746
④その他の金銭の信託	29,650	29,650	―
(5)有価証券	10,299,639	11,181,763	882,123
①売買目的有価証券	179,419	179,419	―
②満期保有目的の債券	1,438,625	1,737,393	298,767
③責任準備金対応債券	2,618,412	3,201,769	583,356
④その他有価証券	6,063,181	6,063,181	―
(6)貸付金	1,766,300	1,849,437	83,137
①保険約款貸付(*1)	134,160	150,718	16,565
②一般貸付(*1)	1,633,730	1,698,719	66,572
③貸倒引当金(*2)	△1,591	―	―
資産計	13,888,877	14,908,350	1,019,473
(1)短期社債	2,999	2,999	―
(2)社債	50,125	49,596	△528
(3)その他負債中の借入金	65,052	65,648	596
負債計	118,177	118,245	67
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	11,647	11,647	―
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	41,829	43,516	1,686
金融派生商品計	53,477	55,163	1,686

(*1)　差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(*2)　貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(*3)　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

当第３四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	841,703	841,703	―
①有価証券として取り扱うもの	25,000	25,000	―
・その他有価証券	25,000	25,000	―
②上記以外	816,703	816,703	―
(2)コールローン	11,404	11,404	―
(3)買入金銭債権	136,650	141,289	4,639
①有価証券として取り扱うもの	135,417	139,874	4,457
・満期保有目的の債券	54,859	59,316	4,457
・その他有価証券	80,558	80,558	―
②上記以外	1,232	1,414	181
(4)金銭の信託	566,057	600,095	34,038
①運用目的の金銭の信託	6,732	6,732	―
②満期保有目的の金銭の信託	38,665	38,821	156
③責任準備金対応の金銭の信託	491,293	525,175	33,882
④その他の金銭の信託	29,366	29,366	―
(5)有価証券	11,033,404	11,791,967	758,563
①売買目的有価証券	109,126	109,126	―
②満期保有目的の債券	1,418,551	1,680,450	261,898
③責任準備金対応債券	2,663,334	3,159,998	496,664
④その他有価証券	6,842,391	6,842,391	―
(6)貸付金	1,680,226	1,751,958	71,731
①保険約款貸付(*1)	128,920	144,032	15,120
②一般貸付(*1)	1,552,755	1,607,925	56,611
③貸倒引当金(*2)	△1,449	―	―
資産計	14,269,445	15,138,418	868,972
(1)短期社債	2,999	2,999	―
(2)社債	50,102	51,365	1,262
(3)その他負債中の債券貸借取引受入担保金	165,033	165,033	―
(4)その他負債中の借入金	65,552	66,006	454
負債計	283,688	285,405	1,717
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	10,780	10,780	―
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(191,824)	(190,562)	1,261
金融派生商品計	(181,043)	(179,782)	1,261

(*1)　差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(*2)　貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(*3)　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様の方法によっております。

(4)金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は(5)有価証券と同様な方法によっております。

また、上記以外に、金銭の信託内において為替予約取引、通貨オプション取引及び株価指数オプション取引等を利用しており、その時価は、為替予約については管理受託会社から入手した価格等を使用し、通貨オプション及び株価指数オプション取引等については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5)有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)貸付金

①保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュフローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

②一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュフローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負　債

(1)短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)社債

取引先金融機関から提示された価格等又は、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(3)債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
関連会社株式	317	275
その他有価証券	192,648	183,457
非上場株式(*1)(*2)	24,514	19,354
外国証券(*1)(*2)(*3)	155,632	151,462
その他の証券(*2)(*3)	12,500	12,639

(*1)　非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。

(*2)　前連結会計年度において、非上場株式について3,569百万円減損処理を行っております。
当四半期連結会計期間において、外国証券について157百万円、その他の証券について9百万円減損処理を行っております。

(*3)　その他の証券のうち組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

１　満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年３月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	1,438,625	1,737,393	298,767
①国債	1,144,725	1,376,924	232,198
②地方債	53,561	65,645	12,084
③社債	240,338	294,823	54,484
(2)その他の証券	70,609	77,241	6,632
合計	1,509,235	1,814,635	305,400

(注)　その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(連結貸借対照表計上額70,609百万円)を含んでおります。

当第３四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	1,418,551	1,680,450	261,898
①国債	1,133,699	1,336,083	202,384
②地方債	53,175	63,940	10,764
③社債	231,676	280,426	48,749
(2)その他の証券	54,859	59,316	4,457
合計	1,473,411	1,739,767	266,355

(注)　その他の証券には、四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額54,859百万円)を含んでおります。

２　責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成28年３月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	2,618,412	3,201,769	583,356
①国債	1,745,050	2,161,072	416,022
②地方債	162,995	193,375	30,379
③社債	710,366	847,321	136,954
合計	2,618,412	3,201,769	583,356

当第３四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	2,663,334	3,159,998	496,664
①国債	1,755,198	2,114,699	359,501
②地方債	178,926	203,513	24,587
③社債	729,209	841,785	112,576
合計	2,663,334	3,159,998	496,664

３　その他有価証券

前連結会計年度(平成28年３月31日)

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)公社債	1,630,247	1,741,671	111,424
①国債	292,569	347,485	54,916
②地方債	200,204	211,304	11,099
③社債	1,137,473	1,182,880	45,407
(2)株式	391,005	686,045	295,039
(3)外国証券	3,216,511	3,418,455	201,944
①外国公社債	2,646,858	2,830,084	183,225
②外国株式	23,944	22,883	△1,060
③外国その他の証券	545,708	565,488	19,779
(4)その他の証券	487,217	506,776	19,559
合計	5,724,981	6,352,949	627,967

(注) １　その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額92,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額101,816百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額95,951百万円)を含んでおります。

２　その他有価証券で時価のある有価証券について532百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第３四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1)公社債	2,138,821	2,193,950	55,128
①国債	707,111	723,764	16,653
②地方債	195,345	203,275	7,930
③社債	1,236,364	1,266,909	30,544
(2)株式	441,773	741,702	299,928
(3)外国証券	3,622,916	3,694,669	71,753
①外国公社債	2,839,981	2,886,387	46,406
②外国株式	25,463	24,865	△597
③外国その他の証券	757,471	783,415	25,944
(4)その他の証券	277,364	317,628	40,263
合計	6,480,875	6,947,949	467,074

(注) １　その他の証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(四半期連結貸借対照表計上額25,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(四半期連結貸借対照表計上額6,999百万円)及び信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額73,558百万円)を含んでおります。

２　その他有価証券で時価のある有価証券について459百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当第３四半期連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

１　満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年３月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	39,439	41,067	1,627

当第３四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	38,665	38,821	156

２　責任準備金対応の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年３月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	447,346	493,093	45,746

当第３四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	491,293	525,175	33,882

３　運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年３月31日)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	28,476	29,650	1,173

当第３四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	28,860	29,366	505

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年３月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約			
	売建	122,324	360	360
	買建	20,558	62	62
	通貨オプション			
	売建　コール	40,120		
	(オプション料)	(352)	11	341
	買建　プット	64,640		
	(オプション料)	(722)	593	△129
	通貨スワップ			
	外貨受取/円貨支払	67,046	△159	△159
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	52,935	10,884	10,884
株式	株価指数オプション			
	売建　コール	9,919		
	(オプション料)	(51)	2	49
	買建　プット	28,445		
	(オプション料)	(345)	2	△343
その他	複合金融商品	3,000	2,919	△80
合計		―――	―――	10,984

(注) 1　外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

2　複合金融商品には、複合金融商品のうち組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定できないものを記載しております。

3　複合金融商品の契約額等には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

当第３四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約			
	売建	112,630	△ 129	△ 129
	買建	2,581	△ 1	△ 1
	通貨スワップ			
	外貨受取/円貨支払	129,631	5,081	5,081
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	28,951	7,934	7,934
株式	株価指数オプション			
	売建　コール	59,416		
	(オプション料)	(705)	2,364	△ 1,659
	買建　プット	51,240		
	(オプション料)	(779)	260	△ 518
合計		―――	―――	10,706

(注)　外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、四半期連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項　　目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日)
(1) １株当たり四半期純利益金額	94円67銭	103円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円)	62,024	65,888
普通株主に帰属しない金額（百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額（百万円)	62,024	65,888
普通株式期中平均株式数（株)	655,144,652	639,388,134
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	93円34銭	101円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	△11	△15
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当控除後)(百万円))	(△11)	(△15)
普通株式増加数(株)	9,219,729	12,076,211
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(8,444,190)	(11,104,941)
(うち新株予約権(株))	(775,539)	(971,270)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(重要な後発事象)

当社は、平成29年２月14日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため。

(2)取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類　普通株式
②取得し得る株式の総数　4,000,000株（上限）
③株式の取得価額の総額　5,000百万円（上限）
④取得期間　平成29年２月15日～平成29年３月31日
⑤取得方法　信託方式による市場買付

２ 【その他】

第13期（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）中間配当については、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当金の総額　9,529百万円
(2) １株当たり中間配当金　15円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成28年12月５日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２９年２月１４日

株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス
取締役会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　　小　澤　裕　治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　　蒲　谷　剛　史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　　竹　澤　正　人

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスの平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成２８年１０月１日から平成２８年１２月３１日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成２８年４月１日から平成２８年１２月３１日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス及び連結子会社の平成２８年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。